

Clarivate「Top 100グローバル・イノベーター2026」の詳細分析

1. 日本企業の選出状況（32社）

Clarivateの最新発表によると、2026年版「Top 100 グローバル・イノベーター」には日本企業が32社選ばれ、国別で最多となりました^①。以下、その32社を社名・業種・過去の選出回数の情報とともにリストします。

- ・ **ブラザー工業株式会社** – オフィス機器メーカー。9回選出（特に特許の「成功率」で高スコア^②）^③
- ・ **三菱電機株式会社** – 総合電機メーカー。14回選出（2026年はランキング17位）^④
- ・ **信越化学工業株式会社** – 化学メーカー。15回選出（2012年以降毎年連続）^⑤
- ・ **キヤノン株式会社** – 電子機器（精密機器）メーカー。13回選出（2012–2019年、2022–2026年に選出）^⑥
- ・ **三菱重工業株式会社** – 重工業（産業機械）メーカー。14回選出（2012年以降ほぼ毎年）^⑦
- ・ **ソニーグループ株式会社** – エレクトロニクス・エンターテインメント。15回選出（2012年以降毎年連続）^⑤
- ・ **ダイキン工業株式会社** – 空調機器メーカー。11回選出（2012年、2015–2021年、2024–2026年）^⑧
- ・ **株式会社村田製作所（Murata Manufacturing）** – 電子部品メーカー。6回選出（2012年、2022–2026年）^{⑨ ⑩}
- ・ **株式会社SUBARU** – 自動車メーカー。初選出（2026年）（初受賞企業の一つ）^⑪
- ・ **株式会社デンソー** – 自動車部品メーカー。8回選出（2012, 2013, 2015, 2022–2026年）^⑫
- ・ **日本電気株式会社（NEC）** – ICT（情報通信）。15回選出（2012年以降毎年連続）^⑬
- ・ **住友化学株式会社** – 化学メーカー。5回選出（2022–2026年、新興参入）^⑭
- ・ **ファナック株式会社** – 産業用ロボット・FA。7回選出（2012, 2013, 2022–2026年）^⑮
- ・ **ニデック株式会社** – モータ・産業機器メーカー。4回選出（2023–2026年）^⑯
- ・ **住友電気工業株式会社** – 電線・自動車部品。10回選出（2012, 2014–2017, 2022–2026年）^⑰
- ・ **富士フイルム株式会社** – イメージング・素材メーカー。14回選出（2013–2026年）^⑱
- ・ **NTT株式会社** – 通信事業（持株会社）。12回選出（2012–2021年、2025–2026年）^⑲
- ・ **TDK株式会社** – 電子部品メーカー。12回選出（2013–2015, 2018–2026年）^⑳
- ・ **富士通株式会社** – ICTサービス。15回選出（2012年以降毎年連続）^㉑
- ・ **日東電工株式会社（Nitto）** – 高機能材料メーカー。13回選出（2012–2019年、2022–2026年）^㉒
- ・ **東京エレクトロン株式会社** – 半導体製造装置メーカー。6回選出（2015年、2022–2026年）^㉓
- ・ **株式会社日立製作所** – 総合電機・インフラ。15回選出（2012年以降毎年連続）^㉔
- ・ **パナソニックホールディングス株式会社** – エレクトロニクス。15回選出（2012年以降毎年連続）^㉕
- ・ **株式会社東芝** – エレクトロニクス。15回選出（2012年以降毎年連続）^㉖
- ・ **本田技研工業株式会社** – 自動車・二輪車。15回選出（2012年以降毎年連続）^㉗
- ・ **株式会社リコー** – オフィス機器メーカー。7回選出（2013, 2015, 2022–2026年）^㉘
- ・ **トヨタ自動車株式会社** – 自動車メーカー。15回選出（2012年以降毎年連続）^㉙
- ・ **キオクシア株式会社** – 半導体メモリメーカー。5回選出（2022–2026年、旧東芝メモリを含む）^㉚
- ・ **株式会社SCREENホールディングス** – 半導体製造装置メーカー。5回選出（2022–2026年）^㉛
- ・ **矢崎総業株式会社** – 自動車部品（ワイヤーハーネス等）。8回選出（2016, 2017, 2021–2026年）^㉜
- ・ **京セラ株式会社** – エレクトロニクス・素材。10回選出（2015–2019年、2022–2026年）^㉝

・セイコーエプソン株式会社 – 精密機器（プリンター等）。13回選出（2012–2019年、2022–2026年）

26

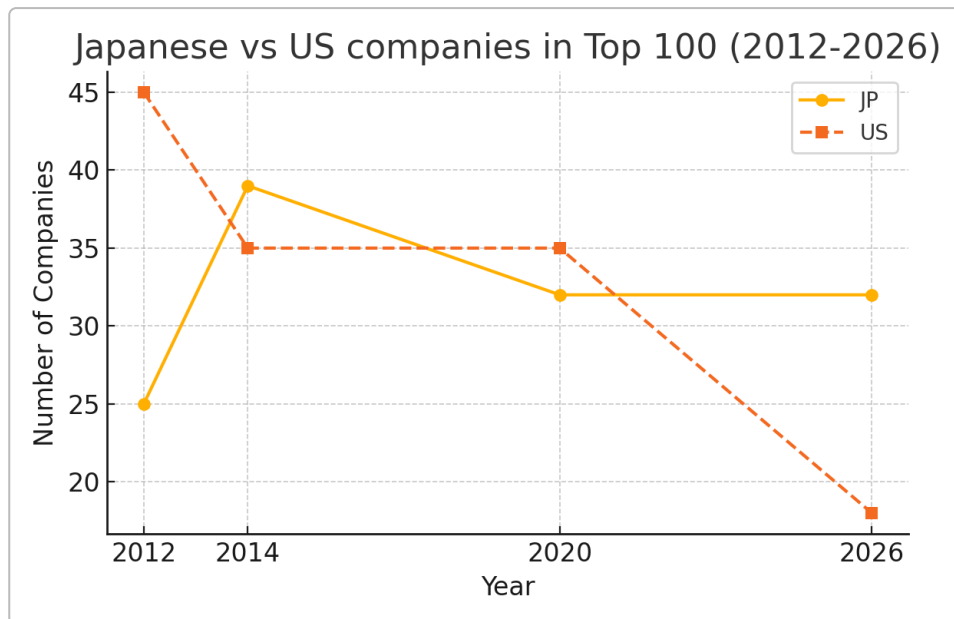
※上記選出回数は2026年までの通算。常連企業（富士通、日立、ホンダ、NECなど9社）は**15年連続で選出**されており⁵、一方でSUBARUのような**初受賞企業**も含まれます¹¹。日本企業の多くはエレクトロニクス、素材、自動車など**製造業**分野であり、特許資産の質・量で世界トップクラスと評価されています。

2. 国別・業種別の構成と動向

国別の構成： 2026年版では、日本企業が32社と最多で、引き続き世界のイノベーションをリードしています¹。次いで米国が18社、台湾が12社、ドイツと韓国が各8社となっています¹。近年の傾向として、中国本土企業の台頭が顕著で、**中国はトップ10に2社**（TencentやHuaweiなど）入りし、全体の選出数も増加傾向にあります¹。またオランダ企業（例：ASML、Signify）の選出数が増え、**アイルランド**（Accentureなど）や**サウジアラビア**（Saudi Aramco）が近年リストに復帰・新規選出されるなど、国籍の多様化が進んでいます¹。一方、欧州ではフランス、ドイツ、スイスなどが毎年一定数ランクインし、イギリス企業は依然として選出が少ない状況が続いています²⁷。

業種別の構成： Top100企業の多くは**電気・電子、半導体、自動車、化学**といった特許集約型の製造業分野です。例えば2026年は、上位にSamsung Electronics（半導体・電子）、Tencent（ソフトウェア）、Honda・Toyota（自動車）、Sony（エレクトロニクス）などがランクインしています^{28 29}。近年は**AI関連技術**の特許出願が急増しており³⁰、ソフトウェア・IT企業（Tencent、Google等）や研究機関（CNRS、ITRI等）も選出されるようになりました。とはいえ依然、特許活動の活発な大企業（製造業・ハードウェア系）が中心であり、特許出願件数が少ない業種（サービス業や小規模スタートアップ等）は選出されにくい傾向があります。

過去との比較（国別・業種別）： 初回（2012年）のTop100では、米・日・仏の3か国で全体の85社を占める偏重ぶりでした（日本企業25社、米国企業約45社、フランス企業約15社）³¹。しかし**2014年には日本企業39社が選出されアジア勢が北米勢を初めて上回り**²⁷、以降日本は最多数を維持しています。日本企業数は2010年代中頃に最大39社に達し、その後若干減少して近年は30台前半で推移しています（2024年は38社、2025年33社、2026年32社）^{32 1}。対照的に**米国企業数は減少傾向**で、2014年には35社だったものが2026年には18社まで低下しました^{27 1}。中国本土企業は2014年に初めて1社（Huawei）が登場し、その後Tencentや通信機器大手が加わり**現在は複数社が選出**されています²⁷。韓国・台湾企業も2010年代後半から存在感を増し、2026年には各8社・12社選出と大幅に増加しました¹。新興国からも、前述のサウジアラビアのように中東企業が加わるなど地域の広がりが見られます。



図：日本（JP）および米国（US）のトップ100選出企業数の推移（主要年のみ抽出）。日本企業は2012年25社から2014年に39社へ急増し、その後30～40社の間で推移。米国企業は初期約45社から減少し、直近では18社まで低下した^{31 27 1}。

3. 評価基準・選出方法の説明と変遷

選出方法の概要： 「Top 100 グローバル・イノベーター」は、Clarivate社が保有する膨大な特許データ（Derwent World Patents Index 等）を基に、独自の定量モデルで各組織のイノベーション力を測定し、毎年上位100組織を選出するものです^{33 34}。評価では**発明の件数だけでなく質と影響力を重視**しており³⁵、具体的には「**影響力**」「**成功率**」「**希少性**」「**地理的投資**」という4つの指標で特許アイデアの優位性をスコア化しています³⁶。加えて、各組織の最近5年間の特許出願動向を分析し、一定以上の特許資産規模と国際特許展開を有することを候補となる条件（閾値）としています³⁷。Clarivateによれば、まず全特許データから**発明の強さ**を測り、そこから**一貫して高性能な特許を生み出す組織**を抽出する「二段階アプローチ」を採用しているとのこと³⁸。この方法により、**全てのアイデアが平等に競合**し、単なる特許数の多寡でなく質と継続性に優れた組織が浮かび上がるよう工夫されています³⁹。

評価基準の変遷・透明性： 本アワードは2012年にThomson Reuters社が開始し、その後Clarivate社（旧トムソン・ロイター知財部門）が引き継ぎました。基本的な評価軸（特許数、成功率、国際展開、被引用影響力）は創設当初から維持されています^{2 36}が、近年「**Derwent Strength Index**」と称する総合指標が導入されるなど評価モデルが高度化されています^{40 41}。また、2010年代後半からは企業に加えて研究機関（例：フランスCEAやCNRS、台湾ITRI等）も選考対象に含めるようになりました²⁷。一方で、具体的なスコア算出方法の詳細は非公開であり、「どの指標に何点で選出ラインに達したか」といった情報は開示されません。このため**透明性**に関して一部で疑問の声もあり、各社の知財担当者や有識者から「評価基準がブラックボックスである」「自社が次回選ばれるために何を強化すべきか分かりにくい」との指摘もあります（Clarivate社は「厳密かつ客観的のデータに基づく」と説明していますが³³、詳細なアルゴリズムは公開されていません）。もっとも、本ランキングは客観データに基づく独自分析であり、毎年手法の見直し・検証が行われているとされています。

4. 肯定的な評価とその根拠

「Top 100 グローバル・イノベーター」は世界規模で**技術力・知財力を定量化**し、客観的に評価している点で高く評価されています。その主な肯定的ポイントと根拠は以下の通りです。

- **客観性・定量性:** 本ランキングは**特許という客観データ**にもとづき、統一基準でスコアリングしているため、主観や評判に左右されにくい公平性があります³³。イノベーションを「印象ではなく緻密な分析」によって評価する姿勢は好意的に受け止められています⁴¹。例えばClarivateは「発明数だけでなく質と影響力を重視している」と述べ、単なる特許件数ランキングとは異なる工夫を強調しています³⁵。
- **技術力に見える化:** 特許データを軸に置くことで、各企業の研究開発成果が**質と量の両面から見える化**されています。これにより、企業間・国間の技術力の比較が容易になり、各社が自社のポジションを把握できる指標となっています。実際、トップ100に選ばれた企業は自社プレスリリースで「当社の知的財産戦略が高く評価された」と積極的に発信しており¹³、社内外へのモチベーションやPR効果を生んでいます。
- **グローバル基準:** 世界の特許出願を網羅的に分析しているため、地域ごとの制度差を超えた**グローバルな基準**で評価が行われています³³。その結果、日本企業のように国内で強みを持つ企業が国際舞台でも適切に評価され、また中国など新興国の台頭もデータに反映されるなど、国際比較の指標として有用です。日本企業は2026年も最多選出となりましたが、これは自国のみならず世界標準で見ても高い革新性を持つことの裏付けと言えます¹。
- **継続的なイノベーションの奨励:** 選出企業には長年ランクインし続けている「イノベーションの殿堂」の企業が多数あり（全15回連続受賞は16社）⁵、これらは一貫したR&D投資と成果創出が認められています。ランキングによって各社の**継続的努力**が顕彰されることで、長期的な技術開発の重要性が再認識される効果もあります。「イノベーションのリーダーシップは精度と戦略で定義される」といったClarivateの分析も発表されており⁴²、量より質を重んじた継続的イノベーションの価値を示しています。
- **トレンド洞察:** Clarivateは毎年の報告書でAIや5Gなど注目技術分野の特許動向分析も行っており、Top100のデータから**技術トレンドの洞察**を提供しています。例えば2026年版では「AI関連発明の強度上位の16%をトップ100企業が占める」といった統計を示し⁴³³⁰、業界に有益な情報を発信しています。こうしたレポートは政策立案や産業分析にも参考にされており、ランキングの付加価値となっています。

以上のように、「Top100グローバル・イノベーター」は**データ駆動型で信頼性が高く、グローバルに通用するイノベーション指標**として肯定的に評価されています。

5. 否定的な見解とその根拠

一方で、本ランキングに対してはいくつかの**否定的な見解や批判**も指摘されています。主なものを挙げ、その根拠を分析します。

- **「特許偏重」である点:** 最大の指摘は、評価基準が特許データに偏っているため**「真のイノベーションを測り切れていない」**のではないかという点です。革新的でも特許をあまり出願しない企業（例：ソフトウェア・サービス企業、新興スタートアップ、オープンソースコミュニティなど）はランキングに入らず、「特許を大量に出す大企業＝イノベーター」とみなす傾向が強いという批判があります。実際、AppleやTeslaのように市場で革新的と評される企業が、特許出願戦略の違いから一時ラン

キング外になるケースもあり、「特許＝イノベーションの代理指標」に限界があるとの声があります。この点についてClarivateは「知財の質・量こそ革新性の重要な指標」としていますが³³、無形資産やビジネスモデルの革新など**特許に表れないイノベーション**をどう評価するかは依然課題です。

- ・**基準のブラックボックス性:** 前述のように算出アルゴリズムが詳細公開されておらず、**透明性に欠ける**との批判があります。企業側からは「なぜ今年は選ばれなかったのか説明がない」「どの指標を強化すれば選出されるか不透明」といった不満も聞かれます。特に選外となった有力企業の関係者からは、ランキング結果に疑問を呈する声が出ることがあります。例えば、日本企業数が年によって大きく増減することについて「Clarivate側の恣意的な基準変更ではないか」と推測されたこともあります（実際には特許動向の変化や閾値調整によるものと考えられますが、外部からは判断しづらい）。“客観指標”を謳いながら外部検証が困難な点は、ランキングの信頼性に影を落とす要因と指摘されています。
- ・**評価項目の偏り:** Clarivateの4指標「影響力（被引用）」「成功率（特許成立率）」「希少性（独自性）」「地理的投資（国際出願）」は特許の質を多面的に評価するものですが、それでも**技術分野間の差異**を十分考慮できていない可能性があります。例えば、製薬やバイオ分野では一件の特許が巨大な価値を持つ一方、IT分野では無数の特許が出願される傾向があります。このような業界特性の違いを統一尺度で比べることの難しさを指摘する声があります。また被引用「影響力」も、自社の特許戦略（意図的に引用させないクレーム戦略等）によって左右される場合があり、**指標の妥当性**に完璧ではない部分が残ります。
- ・**ランキングの実用性:** 一部には「結局はClarivate社の販促材料ではないか」との冷ややかな見方もあります。すなわち、トップ100に選ばれた企業は同社のデータベース（Derwent等）の主要顧客である場合が多く、ランキング発表は顧客企業へのサービスおよび知財データ活用の宣伝と捉える向きもあります。また、年によって選出企業が入れ替わることについて「目新しさを出すための調整ではないか」との憶測もあり、ランキングそのものの意義に懐疑的な論調も存在します。ただしこの点の裏付けはなく、あくまで推測レベルの批判です。
- ・**イノベーションの定義の問題:** 「Top100」が測っているのは主に**技術的イノベーション**（発明）ですが、世間一般の「イノベーション」にはビジネスモデルや社会実装の革新も含まれます。本ランキングに含まれない無数の革新的スタートアップや、特許よりもオープンなイノベーションを志向する動きが評価されないことについて、「イノベーションの捉え方が狭い」との批判もあります。言い換えれば、特許取得を重視しない革新的企業には不利な指標であり、**イノベーション活動の一側面しか表していない**という限界を指摘する声です。

以上のように、Top100ランキングは「**特許重視のあまり実態を反映しきれない**」「**評価プロセスが不透明**」といった否定的見解も存在します。しかしこれら批判は、評価軸を明確に限定しているランキングの性質上ある程度避けられない面もあります。Clarivate社も毎年評価手法の改良を続けているとされ、ネガティブな指摘にどう応えていくかが今後の課題と言えます。

6. 過去（2012～2026年）の推移とトレンド

最後に、2012年のプログラム開始から2026年までの**トップ100の長期的な推移**を振り返ります。前述の国別動向とも重複しますが、主要なトレンドをまとめます。

- ・**日本企業数の推移:** 初回2012年は日本企業25社で米国に次ぐ2位でしたが³¹、その後急増し2014年には39社と初めて首位となりました²⁷。2010年代中頃は日本企業が**約3分の1～2分の1**を占め、特に2019年のリストでは39社（アジア全体46社の大半）を占めています²⁷。しかし2020年には32社へ減少し米国に一時逆転されました³²。直近では再び増加して2024年に38社となるも、2025年33

社、2026年32社と若干減少しています¹。全体として、日本企業数は**長期的には30±10社程度の範囲**で推移し、ピークと谷を繰り返しつつも依然最多グループを維持しています。

・**米国企業数の推移**：米国企業は初期に約40～45社と多数を占めていましたが³¹、2014年に35社に減少²⁷、以降は漸減傾向です。2010年代後半は30社前後、2020年頃には再び約35社となり日本を上回りましたが³²、その後は急減し2026年は18社と過去最低水準に至っています¹。この背景には、米国企業の特許出願件数の伸び悩みや、中国・アジア企業の台頭による相対的シェア低下があると考えられます。米国は依然トップ100の約2割を占めますが、かつての半数近くから大きく存在感を減じています。

・**その他主要国の推移**：欧州ではフランス・ドイツ・スイスなどが長年10社前後を維持していました。特にフランスは2010年代中盤に7社と欧州最多でした²⁷。ドイツも4～5社で推移し、2026年は8社と増加しています¹。イギリスは2012年以降ほぼ毎回0～1社程度で、2014年も「依然トップ100に不在」と報じられています⁴⁴。アジアでは**韓国**が2012年4社から近年8社まで増え²⁷¹、**台湾**も2014年2社から2026年12社と急伸しました²⁷¹。**中国本土**は2014年Huawei初選出後、ZTEやBOEなどが続き2020年代前半には5社前後が定着するようになりました。地域的には、**アジアの台頭と北米の相対的後退**が2010年代後半～2020年代の顕著なトレンドです。

・**選出企業の入替と継続**：2012年から現在まで15回連続で選ばれた企業は16社あり（日本から9社）⁵、これらは一貫して高いイノベーション力を示してきました。一方で、毎年20社程度は入替が生じ、新規選出企業（2026年はAptivやSubaru等6社¹¹）や復帰組（Apple等6社⁴⁵）が登場します。長期的に見ると、日本企業ではシャープ、日産自動車、コマツなど初期に選ばれていた企業が後年リスト外になるケースがあり、代わりにキオクシアのような新興企業が入る動きも見られます。これは**産業構造の変化**や各社の知財戦略の変遷を反映しており、トップ100の顔ぶれは固定的ではなく**時代の趨勢**を映しています。

・**総選出企業数**：各年のトップ100は常に100社（同点等で101社になる年も過去に一度ありました）ですが、15年間で延べ500以上の企業・機関がリスト入りしました。その中で最多は日本のソニーやトヨタなど15回選出組であり、新興プレーヤーとしては中国Tencent（2020年初、計4回）などが現れました⁴⁶⁴⁷。長期推移を通じて見ると、グローバル・イノベーションの中心は北米・日本から、より広範な地域へと多極化しつつあることが読み取れます。

総じて、2012年から2026年にかけて「Top 100グローバル・イノベーター」は**国際的なイノベーション勢力図の変遷**を映し出してきました。当初は米国・日本が席巻していたものの、その後日本が存在感を高め、さらに韓国・中国・台湾などアジア新興勢が台頭してきています²⁷。この流れは今後も続く可能性が高く、各国・各企業の技術競争力の推移を今後も本ランキングが示していくことが期待されます。

参考情報：Clarivate公式発表⁴⁸⁴⁹、各社プレスリリース（ブラザー³、NEC¹³、エプソン²⁶、ニデック²⁰他）、および過去レポートデータ²⁷³²。

¹ ⁵ ¹¹ ³⁷ ⁴⁵ ⁴⁸ ⁴⁹ クラリベイト、Top100グローバル・イノベーター2026を発表
<https://clarivate.com/ja/news/clarivate-reveals-top-100-global-innovators-2026/>

² ³ ³³ 2026-01-22 グローバル・イノベーター 2026を受賞 | ブラザー
<https://global.brother/ja/news/2026/260122globalinnovator>

⁴ 「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2026」に選出 | 三菱電機
<https://www.mitsubishielectric.co.jp/ja/pr/2026/0122/>

6 7 9 10 12 14 15 16 17 18 19 21 23 24 25 46 47 hkdca.com

<https://www.hkdca.com/wp-content/uploads/2025/07/top-100-global-innovators-2025-clarivate.pdf>

8 Daikin Global | Press Releases | Daikin Selected for “Clarivate Top 100 Global Innovators 2026”

<https://www.daikin.com/press/2026/20260122>

13 NEC、Clarivate 「Top 100 Global Innovators」に15回連続で選出 | 日本電気株式会社のプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001193.000078149.html>

20 Nittoが「クラリベイト Top 100 グローバル・イノベーター2026」を受賞

「世界の革新的企業トップ100社」に13度目の選出 | Nitto 日東電工株式会社

<https://www.nitto.com/jp/ja/press/2026/0122.jsp>

22 39 Kioxia Selected in Clarivate Top 100 Global Innovators 2026 | KIOXIA - Japan (English)

<https://www.kioxia.com/en-jp/about/news/2026/20260122-1.html>

26 38 Epson Ranked 6th among Clarivate Top 100 Global Innovators 2026 (January 22, 2026) | News | Epson

<https://corporate.epson/en/news/2026/260122.html>

27 44 Top 100 Innovators List Reveals Japan Surges Past U.S. - InnovationManagement

<https://innovationmanagement.se/2014/11/13/top-100-innovators-list-reveals-japan-surges-past-u-s/>

28 29 30 40 43 Clarivate Reveals Top 100 Global Innovators 2026 - Clarivate

<https://ir.clarivate.com/news-events/press-releases/news-details/2026/Clarivate-Reveals-Top-100-Global-Innovators-2026/default.aspx>

31 Nippon Steel & Sumitomo Metal Receives 2012 Top 100 Global ...

<https://www.aist.org/nippon-steel-sumitomo-metal-receives-2012-top-100-global-innovator-award>

32 Japan falls to second place in top 100 innovative companies

<http://tokiox.com/wp/derwent%EF%BC%9A%top100-innovator2020%EF%BC%9Aclarivateanalytics%EF%BC%9A%E3%80%80-japan-falls-to-second-place-in-top-100-innovative-companies%EF%BC%9A%E3%80%80-%E6%97%A5%E6%9C%AC%E5%9C%A8%E5%88%9B/?lang=en>

34 日本企業は32社選出で世界トップを維持 クラリベイト、Top100 ...

<https://www.fnn.jp/articles/-/990880>

35 Top 100グローバル・イノベーターの評価手法 - Clarivate

<https://clarivate.com/ja/top-100-innovators/methodology/>

36 SUBARU、世界の革新的企業トップ100社に初選出…知的財産で高 ...

<https://response.jp/article/2026/01/23/406404.html>

41 Top 100グローバル・イノベーター - Clarivate

<https://clarivate.com/ja/top-100-innovators/>

42 日本企業は32社選出で世界トップを維持 クラリベイト、Top100グローバル・イノベーター2026を発表 | テレ東・B S テレ東の読んで見て感じるメディア テレ東プラス

<https://www.tv-tokyo.co.jp/plus/external-pr/entry/49519.html>